

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 19日

上 場 会 社 名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 笹部 高広

TEL (03) 5463 - 1111

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 19日

親会社名 日本電気株式会社 (コード番号: 6701) 親会社における当社の株式保有比率: 50.0 %

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	208,526	-	5,562	-	5,622	-
11年 3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	1,292	-	30.27		27.43		2.7	4.3
11年 3月期	-	-	-		-		-	-

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 0百万円 11年 3月期 -百万円
 有価証券の評価損益 308百万円 デリバティブ取引の評価損益 236百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 当期より連結財務諸表を作成しているため、株主資本および総資本は平成12年3月末数値を用いている。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	130,094	47,765	36.7	1,119.00
11年 3月期	-	-	-	-

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	1,394	972	4,696	16,160
11年 3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

当期より連結財務諸表を作成しているため、異動状況なし。

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	89,000	2,050	220
通 期	225,000	7,700	2,400

(注)退職給付債務の会計基準変更時差異は約130億円であり、5年間で償却(中間期 13億円、通期 26億円)し、特別損失で処理予定。

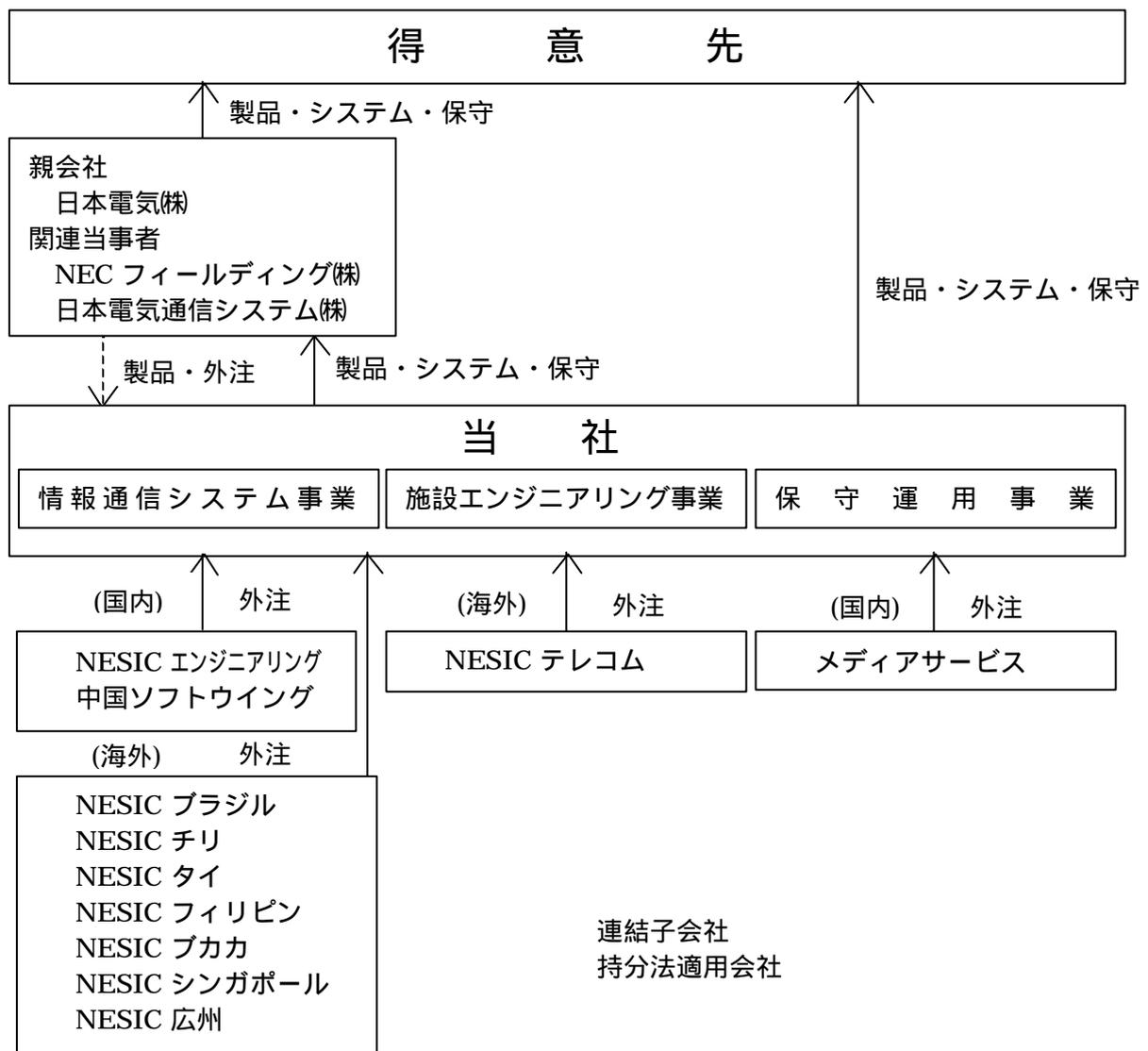
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 56円22銭

企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、日本電気㈱（親会社）、連結子会社9社、関連会社2社、関連当事者2社で構成され、日本電気㈱の通信機器による通信ネットワークシステムの構築をはじめ、電気設備、インテリジェント化設備等について、コンサルティングからプランニング、ソフトウェア開発、機器の提供、建設工事ならびに保守・運用サービスまでを一貫して提供するシステムインテグレーションを中心に事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



- (注) NESICエンジニアリング...日本電気システム建設エンジニアリング㈱
 メディアサービス...メディアサービス㈱
 中国ソフトウイング...中国ソフトウイング㈱
 NESICブラジル...NESIC BRASIL S/A
 NESICチリ...NESIC CHILE S.A.
 NESICタイ...NESIC(Thailand)Ltd.
 NESICフィリピン...NESIC PHILIPPINES, Inc.
 NESICブカカ...P.T.NESIC BUKAKA
 NESICテレコム...NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION
 NESICシンガポール...NESIC Singapore Pte.Ltd.
 NESIC広州...耐希克(广州)有限公司

経 営 方 針

1．会社の経営の基本方針

当社は、IT時代のネットワーク・インテグレーターおよびソリューション・プロバイダーとして、常に新しい価値の創造につとめ、社会に貢献することを経営目標としております。

今後とも、激変する事業環境に俊敏に適応し、変化を先取りする創造的企業を目指して、業績と企業価値の向上に努めてまいります。

また、環境マネジメントシステムの国際標準規格である ISO-14001 の認証を全社レベルで取得するなど、環境にも配慮した企業経営を推進し、当社の環境理念である「全社員が地球にやさしい事業活動に取り組み、環境と調和する企業を目指し、豊かな社会の実現」に貢献してゆくとともに、当社の「企業行動憲章」に掲げている、「透明な企業行動の徹底」や「お客様重視の徹底」を遵守してゆく所存であります。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する考え方は、収益力の向上を通して、企業価値を高めるとともに、安定的な利益配当をすることを基本としております。

なお、内部留保資金は、競争力の強化と、将来の成長分野への投資に役立てたいと考えております。

3．対処すべき課題

IT革命の進展に伴う情報通信分野での市場ニーズや付加価値構造の急速な変化に俊敏に対応するために、事業構造革新を強力に推進してゆくことが重要となっております。

具体的には、

情報通信施設建設市場の高成長分野である IP およびモバイル分野へのリソースシフトによる顧客対応力および対応スピードの強化

資材調達マップの集約重点化やネット調達の拡大など資材調達力の革新によるコスト競争力の強化

システムインテグレーション上流工程でのコンサルティング力、システム提案力、システム構築技術力などの強化および保守サービス事業、アウトソーシング事業の拡大を通して、事業構造の高付加価値化を推進することによる収益力の向上

であります。

併せて、能力、成果主義に基づく人事制度の導入により企業風土の刷新を図ってまいります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果やアジア経済の回復に伴う輸出の増加等により、回復の兆しが見られたものの、企業の設備過剰感は依然として強く、企業リストラの圧力により雇用・所得環境にも改善が見られないなかで、個人消費が一進一退の状況が続けるなど、全体としては需要の回復が弱く、厳しい状況で推移いたしました。

当社をとりまく事業環境としては、国内においては、企業の情報化設備投資が西暦 2000 年問題等の要因により一時的な停滞傾向にあり、また、海外においてもアジア経済が回復傾向にあるものの、通信インフラ関連施設の建設に対する需要の顕在化が遅れており、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社は、情報通信市場での高成長分野への経営資源のシフトによるお客様対応力および対応スピードの向上、インターネットを活用した資材調達革新によるコスト競争力の強化、システムインテグレーション事業におけるコンサルティング力やシステム提案、システム構築力の強化等の事業革新を推進し、事業の高付加価値化を図ることにより収益力の改善に努めてまいりました。また、財務体質のさらなる健全化を図るため、市場や技術の急激な変化に伴い陳腐化した棚卸資産の整理処分等による特別損失を計上いたしました。この結果、受注高につきましては、2,107 億 9 百万円となり、売上高につきましては、2,085 億 26 百万円となりました。なお、当期末の受注残高につきましては、782 億 1 百万円となりました。

利益につきましては、経常利益は、56 億 22 百万円、当期純利益は、特別損失 26 億 79 百万円の計上により、12 億 92 百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善に伴い情報通信関連投資を中心に設備投資が回復基調を強めるとともに、雇用・所得環境が改善されるなど、景気は民需を中心とした自律的回復の動きがでてくるものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は、今後の IT 革命の進展に伴う市場ニーズや付加価値構造の変化に俊敏に対応すべく、全社をあげて事業革新に積極的に取り組むとともに、経営全般にわたる効率化を推進し、経営体質の強化に努め、収益性の向上と企業価値の高揚に邁進することにより、表紙の連結業績予想の目標を達成すべく努力する所存でございます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比
(資 産 の 部)			%
<u>流 動 資 産</u>		1 1 3 , 1 4 0	87.0
現金及び預金		9 , 0 4 6	
受取手形及び売掛金		7 8 , 1 4 6	
有 価 証 券		7 , 4 4 7	
た な 卸 資 産		1 4 , 9 2 8	
繰 延 税 金 資 産		1 , 2 1 3	
そ の 他		2 , 6 5 1	
貸 倒 引 当 金		2 9 4	
<u>固 定 資 産</u>		1 6 , 9 5 4	13.0
有 形 固 定 資 産		8 , 8 1 7	6.8
建物及び構築物		4 , 1 8 2	
機械装置及び運搬具		9 8	
工具器具及び備品		1 , 6 1 6	
土 地		2 , 8 0 8	
建設仮勘定		1 0 3	
そ の 他		8	
無 形 固 定 資 産		1 , 1 7 9	0.9
投資その他の資産		6 , 9 5 7	5.3
投資有価証券		9 1 9	
繰 延 税 金 資 産		2 9 1	
そ の 他		5 , 8 7 9	
貸 倒 引 当 金		1 3 1	
資 産 合 計		1 3 0 , 0 9 4	100.0

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比
(負 債 の 部)			
<u>流 動 負 債</u>		6 6 , 4 1 3	51.1
支払手形及び買掛金		3 9 , 1 8 6	
短期借入金		1 0 , 6 6 0	
未払法人税等		1 , 6 9 0	
前 受 金		8 , 3 2 1	
そ の 他		6 , 5 5 4	
<u>固 定 負 債</u>		1 5 , 2 5 8	11.7
転換社債		1 1 , 9 8 0	
退職給与引当金		3 , 1 8 3	
そ の 他		9 4	
負 債 合 計		8 1 , 6 7 1	62.8
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分		6 5 7	0.5
(資 本 の 部)			
資 本 金		1 2 , 7 7 8	9.8
資 本 準 備 金		1 2 , 2 7 8	9.4
連 結 剰 余 金		2 3 , 3 1 2	17.9
自 己 株 式		0	
為 替 換 算 調 整 勘 定		6 0 3	
資 本 合 計		4 7 , 7 6 5	36.7
負債、少数株主持分及び資本合計		1 3 0 , 0 9 4	100.0

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)	
		金 額	百分比
			%
売 上 高		2 0 8 , 5 2 6	100.0
売 上 原 価		1 8 4 , 8 7 8	88.7
売 上 総 利 益		2 3 , 6 4 8	11.3
販売費及び一般管理費		1 8 , 0 8 5	8.6
営 業 利 益		5 , 5 6 2	2.7
営 業 外 収 益		5 9 8	0.3
受 取 利 息		1 4 2	
雑 収 入		4 5 6	
営 業 外 費 用		5 3 9	0.3
支 払 利 息		2 6 1	
為 替 差 損		1 7 3	
雑 支 出		1 0 4	
経 常 利 益		5 , 6 2 2	2.7
特 別 損 失		2 , 6 7 9	1.3
棚卸資産整理損失		1 , 4 2 8	
為 替 差 損		1 , 2 5 1	
税金等調整前当期純利益		2 , 9 4 2	1.4
法人税、住民税及び事業税		2 , 1 7 2	1.0
法 人 税 等 調 整 額		5 4 1	0.2
少 数 株 主 利 益		1 9	0.0
当 期 純 利 益		1 , 2 9 2	0.6

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成11年4月 1日) 至 平成12年3月31日)
	金 額	
連結剰余金期首残高		22,565
連結剰余金減少高		544
配 当 金		426
役 員 賞 与 金		118
当 期 純 利 益		1,292
連結剰余金期末残高		23,312

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,942
減価償却費		1,001
連結調整勘定償却額		33
退職給与引当金の増加額		98
受取利息及び受取配当金		189
支払利息		261
持分法による投資利益		0
売上債権の減少額		8,438
たな卸資産の増加額		779
仕入債務の減少額		7,248
その他営業活動キャッシュ・フロー		572
小 計		5,062
利息及び配当金の受取額		151
利息の支払額		269
法人税等の支払額		3,549
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		158
有価証券の売却による収入		57
有形固定資産の取得による支出		940
有形固定資産の売却による収入		27
投資有価証券の取得による支出		15
投資有価証券の売却による収入		88
貸付けによる支出		326
貸付金の回収による収入		353
その他投資活動キャッシュ・フロー		58
投資活動によるキャッシュ・フロー		972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		4,229
自己株式の売却による収入		0
配当金の支払額		461
少数株主への配当金の支払額		6
その他財務活動キャッシュ・フロー		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,696
現金及び現金同等物に係る換算差額		290
現金及び現金同等物の減少額		4,564
現金及び現金同等物の期首残高		20,725
現金及び現金同等物の期末残高		16,160

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

日本電気システム建設エンジニアリング(株)
メディアサービス(株)
NESIC BRASIL S/A
NESIC CHILE S.A.
NESIC (Thailand) Ltd.
NESIC PHILIPPINES, Inc.
P.T.NESIC BUKAKA
NESIC Singapore Pte.Ltd.
耐希克(广州)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社	1社	中国ソフトウイング(株)
持分法を適用しない関連会社	1社	NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、4社の決算日は99年12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある株式 ... 移動平均法による低価法(洗替え方式)

その他の有価証券 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

機器及び材料

機 器 移動平均法による原価法

主材料 移動平均法による原価法

副材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。

無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒実績率に基づく繰入額のほか、個別の債権についても回収不能見込額を計上しております。

退職給与引当金 従業員の退職給与に備えるため、次の方法および基準に基づき計上しております。

繰入方法 前期末と当期末の自己都合による退職金要支給額の増差額

取崩方法 退職者の前期末自己都合による退職金要支給額

残高基準 自己都合による期末退職金要支給額(年金移行部分を除く)の40/100

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

(1) 利益処分または損失処理の取扱い方法

連結会計年度に確定した利益処分または損失処理に基づいております。

(2) 連結剰余金計算書の作成の手續について特に記載する必要があると認められる事項

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含んでおります。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変化について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,227
2. 非連結子会社および関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式)	19
3. 保証債務	
住友商事(株)	153
(株)住友銀行	739
日本電気(株)	1,837
	<hr/>
	2,765
4. 固定負債「その他」に含まれる連結調整勘定の金額	94

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主な費目および金額	
従業員給料手当	8,343
退職給与引当金繰入額	586
2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	
	131

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係	
現金及び預金勘定	9,046
有価証券勘定	7,447
計	16,494
預入期間が3か月を超える定期預金	51
償還期間が3か月を超える債券等	282
現金及び現金同等物	16,160
2. 重要な非資金取引	
転換社債の転換	
転換社債の転換による資本金増加額	10
転換社債の転換による資本準備金増加額	10
転換による転換社債減少額	20

(税効果関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	465
貸倒引当金損金算入限度超過額	101
未払事業税否認	136
工事進行基準否認	247
棚卸資産未実現利益	46
繰越外国税額控除	222
退職給与引当金損金算入限度超過額	237
その他	55
繰延税金資産合計	1,512
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	1
その他	6
繰延税金負債合計	8
繰延税金資産の純額	1,504

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係わる注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および 期末残高相当額			
	機 械 装 置 ・ 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	合 計
取得価額相当額	1 2 6	5 , 8 4 2	5 , 9 6 8
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	6 8	3 , 7 2 8	3 , 7 9 7
期末残高相当額	5 7	2 , 1 1 3	2 , 1 7 0
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内			1 , 1 7 3
1 年 超			1 , 3 3 1
合 計			2 , 5 0 4
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料			1 , 5 3 3
減 価 償 却 費 相 当 額			1 , 3 0 4
支 払 利 息 相 当 額			1 3 0
4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
・ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。			
・ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。			
オペレーティング・リース取引に係わる注記			
未経過リース料			
1 年 以 内			3 1
1 年 超			3 5
合 計			6 7

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	情報通信 システム事業	施設エンジニア リング事業	保守運用 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高および営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	146,158	28,125	34,242	208,526	-	208,526
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	146,158	28,125	34,242	208,526	-	208,526
営業費用	138,159	26,687	30,951	195,798	7,164	202,963
営業利益	7,999	1,437	3,290	12,727	(7,164)	5,562
資産、減価償却費および 資本的支出						
資産	70,379	17,714	8,033	96,127	33,967	130,094
減価償却費	226	8	199	434	567	1,001
資本的支出	253	-	474	728	549	1,278

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	南米	計	消去 又は全社	連結
売上高および営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	203,848	1,335	3,341	208,526	-	208,526
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	189	1,912	61	2,163	(2,163)	-
計	204,038	3,248	3,402	210,689	(2,163)	208,526
営業費用	198,745	3,089	3,369	205,203	(2,240)	202,963
営業利益	5,293	158	33	5,486	76	5,562
資産	128,566	2,328	1,143	132,038	(1,943)	130,094

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	アジア	南米	その他の地域	計
海外売上高	13,615	7,511	2,352	23,479
連結売上高				208,526
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	3.6	1.1	11.2

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

受注高・売上高・受注残高

(単位：百万円)

期 別 部 門 別		当連結会計年度 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)	
		金 額	構成比
受 注 高	情報通信システム事業	153,778	73.0
	施設エンジニアリング事業	22,412	10.6
	保守運用事業	34,518	16.4
	合 計	210,709	100.0
売 上 高	情報通信システム事業	146,158	70.1
	施設エンジニアリング事業	28,125	13.5
	保守運用事業	34,242	16.4
	合 計	208,526	100.0
受 注 残 高	情報通信システム事業	63,012	80.6
	施設エンジニアリング事業	11,432	14.6
	保守運用事業	3,756	4.8
	合 計	78,201	100.0

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(注記) 売上高のうち海外の部門別金額および割合は次のとおりです。

(単位：百万円)

期 別 部 門 別		当連結会計年度 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)	
		金 額	構成比
売 上 高	情報通信システム事業	18,138	77.3
	施設エンジニアリング事業	5,073	21.6
	保守運用事業	267	1.1
	合 計	23,479	100.0

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
		貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		9	9	0
そ の 他		273	237	35
小 計		282	246	35
(2)固定資産に属するもの				
株 式		524	868	343
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		524	868	343
合 計		807	1,115	308

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(注記)

1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| (1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格であります。 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。 |
| (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格であります。 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)	MMF	7,094
	その他	71
(固定資産)	店頭売買を除く非上場株式	394

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	485	-	490	5
	シンガポールドル	387	-	382	4
	買 建				
	米ドル	85	-	85	0
	スウェーデンクローネ	36	-	35	0
	合 計	994	-	994	0

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(注記) 1. 時価の算定方法.....先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

3. 上記予約は、すべて契約済の実需為替のヘッジを目的として締結しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	6,000	3,000	106	106
	支払変動・受取変動	3,000	3,000	129	129
	合 計	9,000	6,000	235	235

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(注記) 1. 時価の算定方法.....金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ取引における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

関連当事者との取引

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電気㈱	東京都港区	231,137	通信機器等製造販売	被所有 直接 50.0%	兼任2名	・情報通信システム工事等の請負 ・通信機器の購入	売上高	68,036	受取手形及び売掛金前受金	28,738
								仕入高	56,335	支払手形及び買掛金	6,569
								債務保証	1,873	-	-
										転換社債	6,000

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 債務保証については、海外における通信工事の受注に際し、当社が日本電気㈱に対し保証を行っているものであります。
 3. 期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	NECフィールドサービス㈱(旧)日本電気フィールドサービス㈱	東京都港区	1,000	コンピュータおよび周辺端末装置の保守、施設工事ならびに販売	-	-	・コンピュータ付帯工事の請負	売上高	4,660	受取手形及び売掛金前受金	2,333 70
親会社の 子会社	日本電気通信システム㈱	東京都港区	200	電子交換システムのソフトウェアの開発、ハードウェア設計運用および保守	-	-	・電子交換システムのソフトウェアの請負	売上高	6,434	受取手形及び売掛金前受金	1,305 64

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 日本電気フィールドサービス㈱は、平成12年4月1日に、NECカスタマーサービス㈱と合併し、NECフィールドサービス㈱に社名変更いたしました。なお、合併後の資本金は11億円となりました。
 3. 期末残高は消費税等を含んで表示しております。